

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年9月3日号(2018/8/31 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“時代がめぐるなか、柔軟な発想を！”

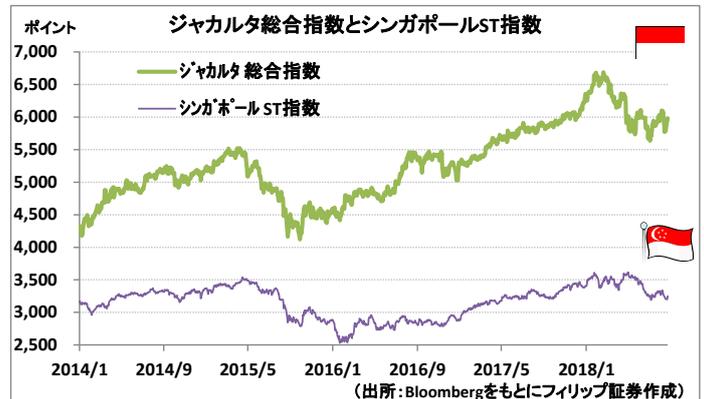
「時代がまわる」と歌い上げた中島みゆきの代表曲「時代」。希望も気力もなくした人々への応援ソングだが、今時代はめまぐるしく変化を遂げている。ドローンやEV(電気自動車)の開発が進み、IoT時代を迎え次世代通信5Gへの期待が高まっている。世界的に進むシェアリングエコノミーだが、国内ではカーシェアリングの他、若年層が月間定額制で高級衣料やブランドバッグをレンタルするなどシンプルライフを謳歌。「いつかはクラウン」のCMを見て育ち、マイカー、結婚、マイホームを夢見て、終身雇用を前提に汗水流し、コツコツと貯金をしてきた世代とのジェネレーションギャップを感じずにはいられない。

内閣府が8/24に発表した調査では、現在の生活に、「満足している」(「まあ満足」を含む)との回答が74.7%と1963年の調査開始以来最高となった。2003年の58.2%から大幅に高まっている。特筆すべきは、18-29歳の「満足している」との回答は実に83.2%と全年齢区分で最も高い結果となった。「食・住生活」、「自己啓発・能力向上」や「レジャー・余暇生活」の他、「現在の生活の充実感」などで全世代中最も高くなっている。

筆者のようなアラフィフ世代が、年金問題、終身雇用の崩壊、少子高齢化などで先行き不透明な時代の若年層が厳しい環境にあるのではと考えるのは、どうやら見当違いのようだ。所有にこだわらず、高いITリテラシーを駆使して快適な生活を送る彼ら若い世代から学ぶことも多いのではないだろうか。

最近では、空飛ぶクルマが大きな話題になっている。マイケル・J・フォックス主演、「バック・トゥ・ザ・フューチャーII」でブラウン博士(ドク)が開発したタイムマシン「デロリアン」が空を飛んだシーンを思い出し、ワクワクしたのは筆者だけではないだろう。国土交通省と経済産業省は8/29、日本での「空飛ぶクルマ」の実現に向けて、官民の関係者が一堂に会する「空の移動革命に向けた官民協議会」の第1回会合を都内で開催した。固定観念に縛られない若い世代に学べば、日本がグローバルな競争力を有する新しい発想を得られるかもしれない。説教はほどほどに、たまには若い世代の話に耳を傾けてみたい。新たな銘柄発掘のチャンスにもなるかもしれない。(庵原)

9/3号では、スリープログループ(2375)、ワコールHD(3591)、パイプドHD(3919)、三菱ケミカルHD(4188)、横河電機(6841)、菱洋エレクトロ(8068)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 9月3日(月): ビジョン
- 5日(水): バイエル
- 6日(木): 積水ハウス、ブロードコム

■主要イベントの予定

- 9月3日(月):
 - ・4-6月の法人企業統計調査、8月の自動車販売数(前年比)
 - ・米シカゴ連銀総裁講演(プエノスアイレス)、株式・債券市場はレーバーデーの祝日で休場
 - ・8月のユーロ圏製造業PMI(改定値)
 - ・8月のトルコCPI
 - ・8月の中国財新製造業PMI
- 9月4日(火):
 - ・三菱電機、第5世代携帯関連の新デバイスを発表(都内)
 - ・米シカゴ連銀総裁、講演(プエノスアイレス)
 - ・豪中銀、政策金利発表
 - ・米7月の建設支出、8月のISM製造業景況指数、8月の自動車販売
 - ・7月のユーロ圏PPI
 - ・4-6月の南アGDP
- 9月5日(水):
 - ・オートモーティブ・ワールド開幕(名古屋市、7日まで)
 - ・キヤノン、デジタルカメラの新製品発表
 - ・米ミネアポリス連銀総裁、講演
 - ・7月の米貿易収支
 - ・8月のユーロ圏サービス業・総合PMI(改定値)、7月のユーロ圏小売売上高
 - ・8月の中国財新サービス業・コンボジットPMI
- 9月6日(木):
 - ・ANAHDとJAXAが共同会見、片野坂社長が出席
 - ・片岡日銀審議委員が講演(横浜市)
 - ・米ウーバー、フジタクシーとの配車サービス提供で共同会見(名古屋市)
 - ・米ニューヨーク連銀総裁、講演
 - ・8月の米ADP雇用統計、新規失業保険申請件数(9月1日終了週)
 - ・7月の米製造業受注、8月のISM非製造業総合景況指数
- 9月7日(金):
 - ・7月の家計調査、毎月勤労統計、景気動向指数
 - ・米ボストン連銀総裁、クリーブランド連銀総裁、グラス連銀総裁の講演、8月の米雇用統計
 - ・4-6月のユーロ圏GDP(確定値)
 - ・8月の中国外貨準備高
- 9月8日(土):
 - ・8月の中国貿易収支
- 9月9日(日):
 - ・北朝鮮、建国70周年

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■需要拡大、着実な経済成長続く！

4-6月のGDP成長率は、米国(改定値)が減税効果による個人消費や設備投資拡大に支えられ前期比年率4.2%増と2014年以来の高い伸びを示した。日本は同1.9%増と米国に見劣りするものの、天候不順による消費低迷でマイナスとなった2018/1-3月を除けば、着実な成長が続いていると言えよう。

日銀のデータでも確認されているが2017年以降、GDPギャップは6四半期連続でプラス。需要が供給を上回る状況が続いている。業績拡大に伴う活発な設備投資や賃金上昇などによる消費拡大などから潜在成長率を上回る経済成長を実現。貿易摩擦緩和となれば外需拡大も期待され、堅調な日本経済は相場押し上げ要因となろう。(庵原)

■海外投資家はリスクオンの展開も

8月第4週(8/20-24)の海外投資家は、現物が▲840億円と4週連続で売り越したが、先物は2,192億円と4週ぶり買い越し。現物+先物も1,352億円と4週ぶりに買い越した。売り方の買い戻しもあろうが、東証1部の売買代金は2兆円台を回復。動向が注目される。

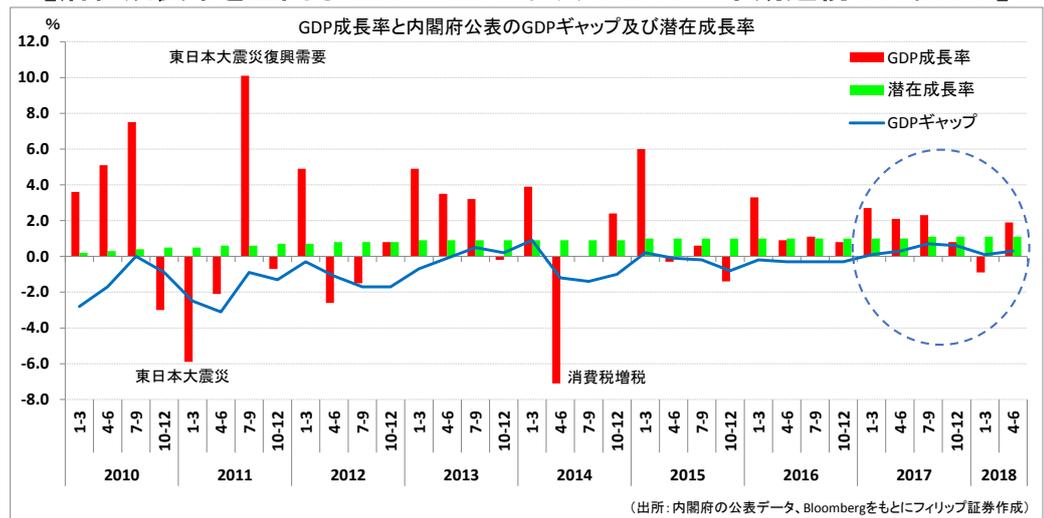
トルコショックで8/13に22,000円台を割り込んだ日経平均は乱高下の後、8/21-30に8連騰し、8/13-30で1,012円上昇(4.63%高)した。セクター別には海運が8.39%高。日経平均構成銘柄では、キッコーマン(2801)、太陽誘電(6976)、川崎汽船(9107)が16%超上昇した。海外投資家が今後、本格的なリスクオンに転じる可能性もあり、短期的に終値ベースでの23,000円台乗せとなる展開もありそうだ。(庵原)

■中小型株が戻りを試す展開

TOPIXスモール指数は、8月に入り大幅下落。8/21に年初来安値の2,170.75をつけ、前月末からの下落率は7.0%となった。中小型株投信の募集停止による需給悪化への懸念などが背景にある。ただ、8月後半からは反発しており、8/30時点で月初からの下げの約7割を取り戻した。割安になった中小型の優良株への見直しは続きそうだ。

そこで今回は、時価総額500億円以下でPBRが1.0倍以下の銘柄を、ROEでランキングした。中古車の買取・販売、東南アジア諸国への輸出などを行うアップルインターナショナル(2788)は、1-6月期に前年同期比21.9%の増収となったが、予想PERは3.85倍に留まっている。ただ、特別項目により業績が大きく変動している銘柄もあるため、決算内容も合わせて確認したい。(増淵)

【潜在成長率を上回る GDP~GDP ギャップは 6 四半期連続でプラス！】



【海外投資家のスタンス次第で 23,000 円台乗せも～日経平均の動向！】

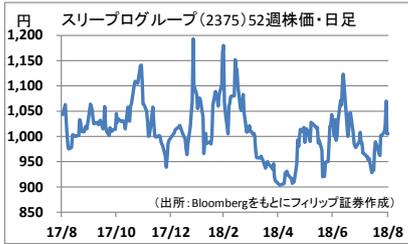


【割安な優良中小型株の発掘～低 PBR 銘柄を ROE でランキング】

コード	会社名	時価総額(億円)	株価(円)	BPS(円)	PBR(倍)	ROE(%)	会社予想EPS(円)	予想PER(倍)	東証33業種分類
2887	シー・ヴィ・エス・ペイエア	39.09	772	1065.24	0.72	86.36	927.83	0.83	小売業
3678	倉庫情報	13.92	195	294.90	0.66	48.26	129.20	1.51	繊維製品
7544	スリーエフ	26.36	342	512.76	0.67	40.02	-52.81	-6.48	小売業
3760	セブンスーズホールディングス	33.83	471	492.80	0.96	27.41	58.90	8.00	情報・通信業
5017	富士石油	372.15	476	943.42	0.50	26.10	106.41	4.47	石油・石炭製品
7122	近畿車輛	166.84	2,415	3310.97	0.73	24.05	363.24	6.65	輸送用機器
7946	光陽社	22.11	1,579	1963.21	0.80	22.65	-	-	その他製品
4242	タカギセイコー	63.76	2,311	2559.71	0.90	21.71	390.10	5.92	化学
1514	住石ホールディングス	81.27	138	182.23	0.76	21.57	29.37	4.70	鉱業
3238	セントラル総合開発	22.00	284	615.18	0.46	20.22	58.13	4.89	不動産業
8016	ジャパンエンジンコーポレーション	27.97	999	1880.20	0.53	19.19	57.23	17.46	輸送用機器
1782	兼善開発	49.06	6,250	10330.02	0.61	18.88	1275.30	4.90	建設業
3299	シタンエステート	178.32	732	827.64	0.88	18.48	97.75	7.49	不動産業
3377	バイク王&カンパニー	28.95	189	275.72	0.69	17.20	-	-	卸売業
3020	アプライド	41.09	1,520	1972.62	0.77	17.20	329.03	4.62	小売業
1847	イチケン	156.49	2,153	2326.45	0.93	17.11	-	-	建設業
8844	コスモスイニシア	241.79	713	755.27	0.94	16.80	129.77	5.49	不動産業
9382	兵庫海運	21.42	1,750	2022.38	0.87	16.56	222.61	7.86	倉庫・運輸関連業
7040	ウェーブロックホールディングス	117.66	1,058	1067.17	0.99	16.31	165.41	6.40	化学
6797	名古屋電機工業	46.24	720	1718.50	0.42	16.27	-	-	電気機器
6468	高砂精工	24.15	803	919.24	0.87	16.20	143.21	5.61	鉄鋼
8382	ヤマダコーポレーション	66.98	2,791	3606.03	0.77	16.14	375.90	7.42	機械
7879	ノダ	184.84	1,066	1455.57	0.73	15.77	193.43	5.51	その他製品
1890	東洋建設	393.53	417	499.76	0.83	15.74	54.26	7.69	建設業
6753	日本付帯	33.94	1,432	2824.70	0.51	15.73	-	-	非鉄金属
1814	大栄建設	137.35	1,294	1365.14	0.95	15.60	258.47	5.01	建設業
1844	大豊工業	37.57	253	255.34	0.99	15.40	20.36	12.43	建設業
2788	アップルインターナショナル	44.71	323	405.38	0.80	15.26	83.82	3.85	卸売業
5805	昭和電機ホールディングス	247.85	804	1112.14	0.72	15.07	110.65	7.27	非鉄金属
6907	ITONE	62.66	2,675	2810.85	0.95	14.94	349.43	7.66	金属製品

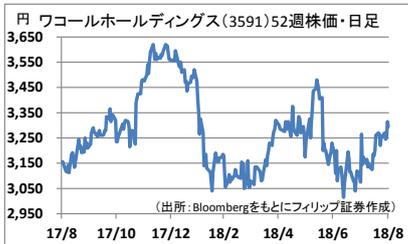
(※)時価総額500億円以下の銘柄のうちPBRが1.0倍以下の銘柄を前期のROEでランキング。株価は8/29の終値。
(出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■銘柄ピックアップ



◇ スリープログループ(2375)

- ・1977年設立。IT 環境および IT 関連機器のユーザーをビジネス対象とする企業と、それを活用する個人・企業を対象に IT ビジネスを軸としたサポートサービスを展開する。営業・販売支援、IT インフラ・端末の導入・設置・交換支援、オペレーター人材・IT 人材の派遣などのサービスを提供する。
- ・2018/10期3Q(2017/11-2018/7)は、売上高が前年同期比19.0%増の119.29億円、営業利益が同49.3%増の4.25億円、純利益が同84.8%増の3.13億円。企業の広告宣伝費の増加による受注拡大などにより、海外 PC メーカーの店頭販売や家電量販店向け販売支援サービスが堅調に推移。
- ・2018/10通期会社計画は、売上高が前期比22.6%増の165億円、営業利益が同31.1%増の5億円、当期利益が同33.2%増の2.87億円。進捗率は純利益で100%を超えるが、本社機能拡充に伴う費用計上の可能性を踏まえ据え置き。年間配当予想を5.00円から7.00円に引き上げた。(増潤)



◇ ワコールホールディングス(3591)

- ・1946年設立。インナーウェア(主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品の製造、卸売販売、消費者への直接販売を主な事業としている。その他事業として、飲食・文化・サービスや内装工事なども展開する。
- ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比1.4%増の493.73億円、営業利益が同0.7%減の43.97億円、当期利益が同59.6%増の62.89億円。海外事業が牽引し増収となったが、前年同期に計上した工場用地退去に伴う補償金の反動で営業減益。持分証券の評価益が寄与し最終増益。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比2.2%増の2,000億円、営業利益が同13.0%減の100億円、当期利益が同2.6%増の100億円。同社はデサントとの包括業務提携を発表。事業領域の垣根を超えた新規事業の創出や両社の強みを掛け合わせた商材の開発などを行っていく。(増潤)



◇ パイプドHD(3919)

- ・2015年に持株会社として設立。主要な子会社であるパイプビッツは2000年設立。自社製品であるプラットフォーム「SPIRAL®」をクラウドで提供する。美容業界向け電子アカルテアプリ「美歴®」、BIM 建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony®」など特定の業界向けアプリケーションの販売も行う。
- ・2019/2期1Q(3-5月)は、売上高が前年同期比0.7%増の13.26億円、営業利益が同50.5%減の1.25億円、純利益が同62.3%減の6,300万円。LINE 配信オプションの追加や経産省の IT 導入補助金の対象となったことなどが寄与し、有効アカウント数が伸びた。積極的な人材投資により減益。
- ・2019/2通期の会社計画は、売上高が前期比12.8%増の58億円、営業利益が同33.4%増の5億円、当期利益が同34.5%増の3億円。同社は8/29、国内初となるマイナンバーカードとブロックチェーン技術(イーサリアム)を用いたネット投票システムの実証実験に成功したと発表した。(増潤)



◇ 三菱ケミカルホールディングス(4188)

- ・2017年に三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨンの統合により設立した持株会社。三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、大陽日酸を事業会社として、機能商品、素材、ヘルスケアの3つの分野で事業展開。持続可能な社会の実現への貢献を目指す「KAITEKI 経営」を推進。
- ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比4.9%増の9,419.39億円、営業利益が同2.8%増の935.89億円、純利益が同21.8%増の581.05億円。MMA や炭素製品のマージンが拡大した素材分野が好調に推移。ヘルスケア分野の薬価改定や機能商品分野の原料高の影響を乗り越え増益。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比5.5%増の3兆9,300億円、営業利益が同5.3%減の3,370億円、当期利益が同13.1%減の1,840億円。報道によると、同社はタイ石油公社とストローに使える環境負荷の少ない新素材を共同開発した。水中で自然分解する性質があるという。(増潤)



◇ 横河電機(6841)

- ・1920年設立。生産制御システム、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラーなどを提供する制御事業、波形・光通信関連測定器、信号発生器、電力・湿度・圧力測定器、共焦点スキャンなどを提供する計測事業、航空機計器などを提供する航機その他事業を展開。
- ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比3.3%増の889.45億円、営業利益が同89.1%増の47.80億円、純利益が同2.2%増の33.70億円。制御事業が海外を中心に堅調に推移。粗利益率の改善も寄与し増益。前年同期に計上した特別利益の反動により純利益は小幅な伸びに留まった。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比0.4%減の4,050億円、営業利益が同0.9%増の330億円、当期利益が同0.2%増の215億円。前提為替レートを1ドル105円と前期より円高に設定したため減収だが、粗利益率の改善や貸倒引当金の減少などにより小幅増益の見通し。(増潤)



◇ 菱洋エレクトロ(8068)

- ・1961年に三菱電機の半導体販売商社として設立。国内外の電子機器メーカー、電子機器ユーザーに対し、半導体/デバイス、ICT/ソリューションの販売を行うほか付随するサービスも提供する。
- ・2019/1期1H(2-7月)は、売上高が前年同期比2.0%減の451.33億円、営業利益が同14.7%増の7.91億円、純利益が同7.8%増の6.19億円。産業用向け半導体は伸びたが、半導体メーカーの政策変更で PC 周辺機器向けが落ち込んだ。携帯ショップ用端末やプリンター製品も減少し減収。
- ・8/24には高採算ビジネスの拡大などによる売上総利益率の伸張を理由として、2019/1通期の会社計画を上方修正。売上高を前期比0.8%増の930億円で据え置いたものの、営業利益を同4.8倍の12億円(従来計画10億円)、当期利益を同4.5倍の9.6億円(同8.0億円)と引き上げた。(増潤)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB